

令和2年度電子マニフェスト事業

情報サービス部

1 電子マニフェストの加入者数

電子マニフェストの加入者数は、平成19年度以降顕著な伸びを示しており、令和2年度末の加入者数は271,587者（排出事業者：239,435、収集運搬業者：22,738、処分業者：9,414）となっています（図1）。

令和2年度末の電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成では、医療、福祉（49%）が最も多く、次いで卸売業、小売業（28%）、製造業（7%）、建設業（6%）の順になっています（図2）。

また、都道府県別に見ると東京都（41,063）が最も多く、次いで神奈川県（22,573）、愛知県（19,693）となっています。東京を中心とした首都圏や愛知を中心とした中部圏、大阪を中心とした近畿圏に加入者が集中している反面、導入が進んでいない地域もあり地域差が広がっています（図3）。

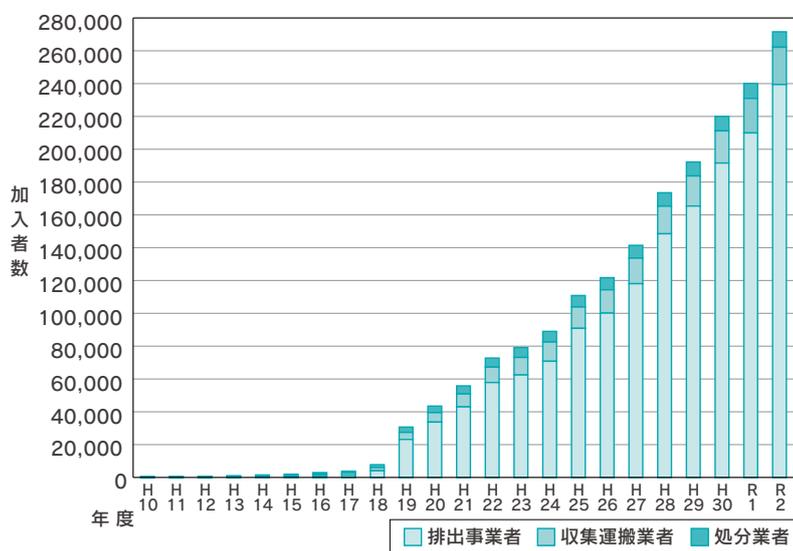


図1 電子マニフェストの加入者数の推移

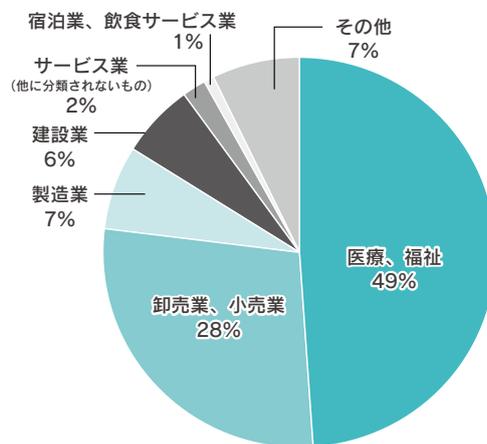


図2 電子マニフェスト加入者(排出事業者)の業種別構成(令和3年3月末現在)

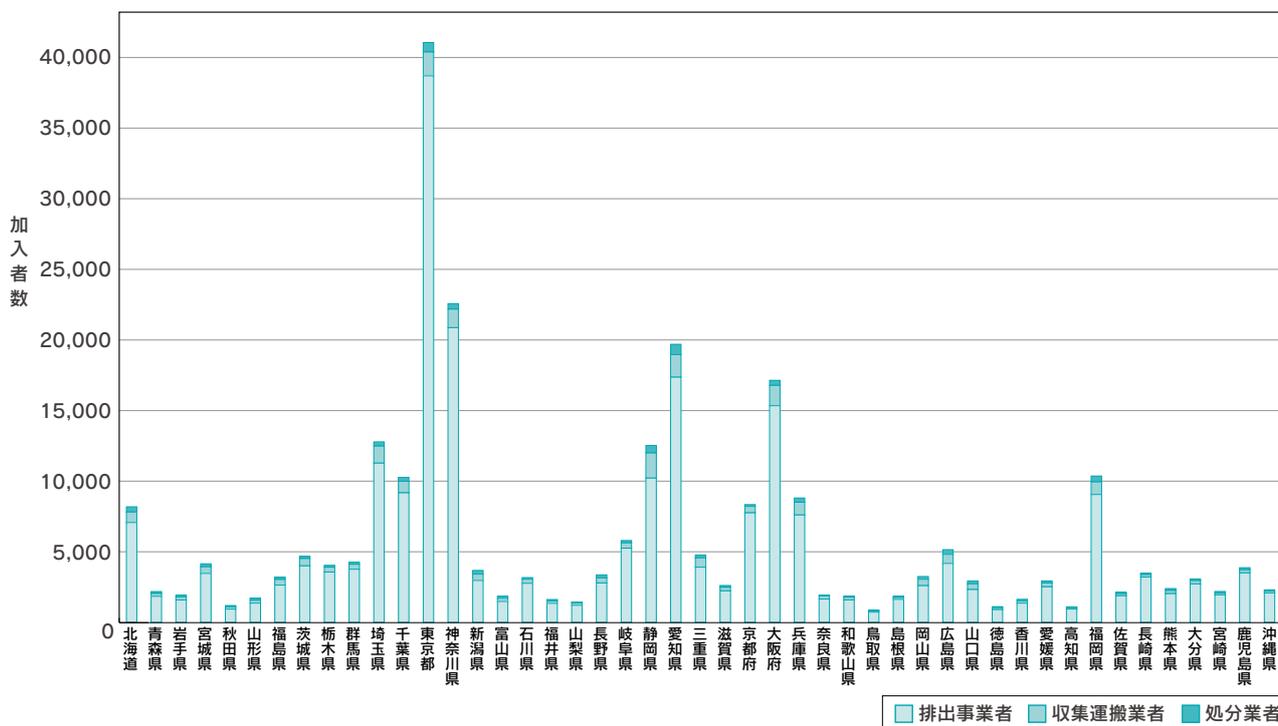


図3 都道府県別電子マニフェスト加入者数 (令和3年3月末現在)

2 電子マニフェストの登録件数

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として緊急事態宣言が4月、1月に発出され、経済活動が低迷したため、年間の電子マニフェスト登録件数は計画値を下回りましたが、前年度比4%増の約3,255万件となり、電子化率は3月末時点で65%となりました (図4)。

また、排出事業者の業種別の登録件数は、建設業の利用が全体の41%を占めて最も多く、次に、卸売業、小売業 (21%)、製造業 (13%)、の順となっており、この3業種で全体の約75%を占めています (図5)。

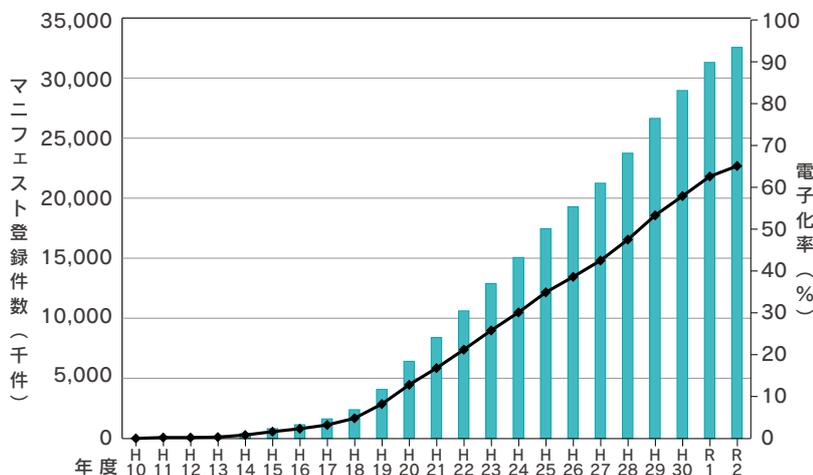


図4 年度別電子マニフェスト登録件数 電子化率

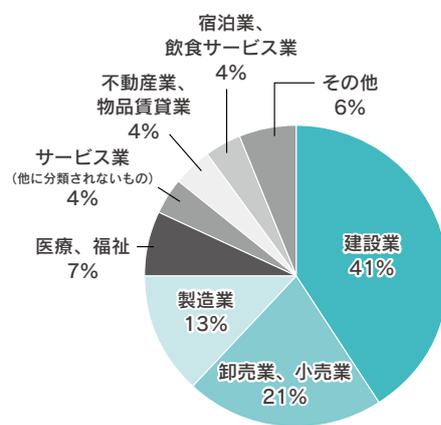


図5 排出事業者の業種別電子マニフェスト登録件数の構成比 (令和2年度実績)